

横浜市景況・経営動向調査
第 115 回

横浜経済の動向（令和2年12月）

第115回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数630社（回収率：63.0%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	15 (20)	11 (19)	239 (372)	84 (142)	8 (12)	273 (423)
非製造業	29 (44)	95 (158)	216 (342)	42 (77)	17 (33)	357 (577)
合 計	44 (64)	106 (177)	455 (714)	126 (219)	25 (45)	630 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和2年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

第 115 回横浜市景況・経営動向調査（令和 2 年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス 45.6 と、前期より 14.3 ポイントの上昇となり、調査開始以来最大のプラス幅と並ぶ
先行きについては、ほぼ横ばいで推移する見通し**

【調査のポイント】

- **今期（令和 2 年 10-12 月期）の自社業況 B S I（※）は▲45.6 と、前期（▲59.9）と比べて 14.3 ポイント上昇**し、平成 8 年 1-3 月期と並び、**平成 4 年の調査開始以来最大のプラス幅**となりました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲48.7 と、前期（▲67.3）より 18.6 ポイント上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲43.3 と、前期（▲54.4）より 11.1 ポイント上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲43.2 と、前期（▲50.0）より 6.8 ポイント上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲34.9 と、前期（▲52.0）より 17.1 ポイント上昇**しました。**中小企業の B S I は▲48.2 と、前期（▲62.9）より 14.7 ポイント上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲47.7 と、前期（▲63.9）より 16.2 ポイント上昇**しました。
- 先行きについては、来期（令和 3 年 1-3 月期）の自社業況 B S I は▲46.4、来々期（令和 3 年 4-6 月期）は▲43.1 と、**ほぼ横ばいで推移する見通し**です。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：630 社、回収率：63.0%）

【調査時期】 令和 2 年 10 月 28 日～12 月 11 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

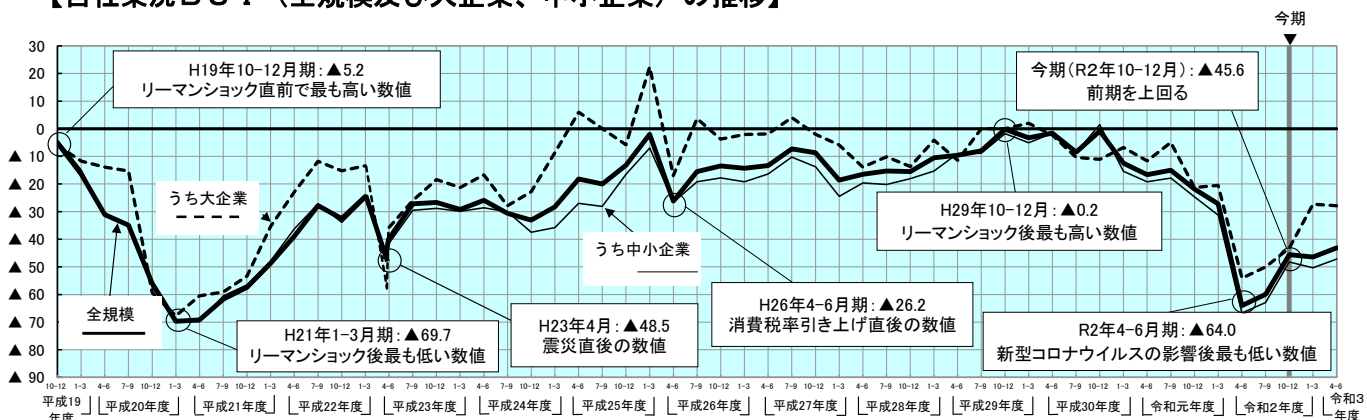
※調査票回答期間は令和 2 年 10 月 28 日～11 月 13 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 2 年 1-3 月期	令和 2 年 4-6 月期	令和 2 年 7-9 月期 (前期)	令和 2 年 10-12 月期 (今期)	今期-前期	令和 3 年 1-3 月期 (来期)	令和 3 年 4-6 月期 (来々期)
全産業		▲27.2	▲64.0	▲59.9	▲45.6	14.3	▲46.4	▲43.1
業種	製造業	▲36.0	▲67.3	▲67.3	▲48.7	18.6	▲48.9	▲45.9
	非製造業	▲20.5	▲61.4	▲54.4	▲43.3	11.1	▲44.5	▲40.9
規模	大企業	▲20.5	▲54.1	▲50.0	▲43.2	6.8	▲27.3	▲27.9
	中堅企業	▲18.1	▲58.6	▲52.0	▲34.9	17.1	▲36.2	▲33.7
	中小企業	▲31.3	▲66.7	▲62.9	▲48.2	14.7	▲50.3	▲47.2
	うち小規模企業	▲39.3	▲71.1	▲63.9	▲47.7	16.2	▲52.5	▲50.0
	市外本社企業	▲4.0	▲50.0	▲61.6	▲48.0	13.6	▲54.2	▲33.3

(注) 令和 3 年 1-3 月期及び令和 3 年 4-6 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:令和2年7月~9月期、今期:令和2年10月~12月期、来期:令和3年1月~3月期)





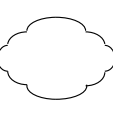

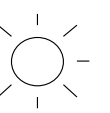
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 61.1 (▲ 63.6)	 ▲ 42.9 (▲ 43.8)	 ▲ 33.4 (▲ 31.3)	・外食産業からの発注は、Go Toキャンペーンの影響もあり回復傾向にある。家庭での食事が増えた影響からか、通販商品の売上は好調。(食品加工・販売) ・通販の売上は好調。一方、駅等で販売している弁当の売上は減少傾向。観光や運動会により、秋は需要が高まる時期であった。弁当業界は全体的に厳しい状況にある。(食品販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 76.4 (▲ 75.9)	 ▲ 58.6 (▲ 57.9)	 ▲ 60.4 (▲ 61.4)	・自動車部品については、夏頃まで大幅な減産となっていたが、現在は徐々に回復している。自動車メーカーにより、業績の回復度合いには差があると感じている。(自動車部品等製造) ・自動車や家電製品の金属加工の技術開発については、メーカーの新製品開発がストップせずに進行しているため、新型コロナによる業績への影響はあまり受けていない。(金属加工)
一般機械	 ▲ 58.1 (▲ 59.6)	 ▲ 47.3 (▲ 41.3)	 ▲ 40.0 (▲ 32.6)	・半導体関連はPC購入やテレワークの需要が高いことから、売上は好調。来期以降の受注も入っており、今後も順調に推移していく見込み。(半導体部品等製造) ・自動車関連の売上は、まだ十分に戻っていないが、半導体関連については、売上は堅調である。(半導体部品、自動車部品等製造)
電機・精密等	 ▲ 55.5 (▲ 54.3)	 ▲ 14.6 (▲ 12.5)	 ▲ 21.9 (▲ 25.0)	・今期は欧州での需要が回復したため、自動車関連の売上が前年並みに戻りつつある。ただし、先行きは不透明。半導体メーカーからの需要は昨年未だ右肩上がりが続いており、堅調に推移している。(精密機器製造) ・映像機器の売上は、新型コロナの影響前の水準に戻りつつある。(映像機器開発・製造)
輸送用機械	 ▲ 85.0 (▲ 80.0)	 ▲ 60.0 (▲ 50.0)	 ▲ 60.0 (▲ 55.5)	・車好きな方が自家用車の改造用に購入されたケースが目立ち、巣ごもり需要を得られたため、対前年で売上が伸びた。(自動車用部品製造・販売) ・依然として業況は悪いものの、売上は6、7月頃を底に徐々に回復している。平年並みに戻る見込みも立ってきた。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 38.3 (▲ 33.3)	 ▲ 25.0 (▲ 27.5)	 ▲ 37.3 (▲ 38.5)	・受注から工事を終えるまで数年単位を要するため、現在は既存の受注により、新型コロナの影響は受けていない。しかし、新規案件が少ないことから今後は業況が悪くなる見込み。特に民間企業からの受注件数が落ちている。今後は工期が比較的短い受注を積極的に取りに行くことも検討している。(建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 78.8 (▲ 80.6)	 ▲ 70.8 (▲ 80.0)	 ▲ 72.9 (▲ 82.9)	・テレワーク等の拡大により定期券収入が減るとともに、土日等のイベントの自粛・観光需要の低下により、定期外利用者も大きく減っている。利用者数の推移は今後も感染状況に大きく左右されるため、見通しが難しいが、来期以降も厳しい状況が続くと想定している。(鉄道業) ・倉庫を利用しているメーカー等の生産量が減ったことに伴い、需要が減少している。(倉庫業)
卸売業	 ▲ 64.0 (▲ 68.8)	 ▲ 46.0 (▲ 51.5)	 ▲ 44.0 (▲ 48.4)	・お彼岸や一般家庭向けの需要は、新型コロナ影響前と同水準程度に戻ってきた。一方、冠婚葬祭は小規模に行われる傾向が増えたことや、イベントや発表会の中止により、需要が減っているものもあり、売上の回復には用途による差が見られる。(生花卸売) ・今年度は新規採用活動を行ったが、今後の採用人数等は不透明な状況。(水産物卸売)
小売業	 ▲ 40.8 (▲ 44.0)	 ▲ 42.3 (▲ 42.3)	 ▲ 40.0 (▲ 38.5)	・テレワークや在宅勤務等の巣ごもり需要に対し、売上を伸ばしている。(スーパー) ・在宅時間増により、ペット関連商品の需要が高まり、売上が好調。(ペット関連商品販売) ・特に都心部の店舗は通動する人が減ったことにより、業況が悪い状態が続いている。今後もこの傾向は続く見込み。(書籍販売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 94.4 (▲ 90.9)	 ▲ 83.3 (▲ 91.7)	 ▲ 72.2 (▲ 75.0)	・Go Toキャンペーンにより来客数が増加しているものの、店舗内の席の間引きを行っているため、満席でも売上は減少している。一方、テイクアウト需要は高まっている。(カフェ経営) ・対前年比では厳しい状況だが、Go Toキャンペーンをはじめとする国や自治体の施策により、宿泊者数が増えている。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 62.1 (▲ 60.0)	 ▲ 16.2 (▲ 16.7)	 ▲ 26.7 (▲ 33.3)	・緊急事態宣言の解除以降、来客数が回復しており、現在では対前年で9割程度まで戻っている。ただし、感染状況により、今後の見通しは不透明な状態。(賃貸テナント業) ・テレワークの普及により、郊外部の住宅を購入する方が増加した。また、今後の収入減を想定し、昨年度の年収で住宅ローンを組みたい方の住宅購入が増加した。(分譲住宅販売)
情報サービス業	 ▲ 33.3 (▲ 28.6)	 ▲ 32.4 (▲ 45.5)	 ▲ 29.4 (▲ 45.4)	・新型コロナの影響により延期されていた案件の発注が増えてきている。ただし、新規案件ではなく、元から予定されていた案件であるため、前年と比較すると業況は悪い。 ・プログラマー派遣等のサービスを行っているが、感染拡大防止のための移動制限等により、需要が依然として減っている。(いずれもシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 45.0 (▲ 55.0)	 ▲ 53.2 (▲ 52.2)	 ▲ 42.5 (▲ 43.5)	・就職希望者は増えているが、求人数は前年より少ない状況が続いている。ただし、5、6月を底に、現在は対前年比で7割程度まで回復している。 ・人材派遣業では、業界によって需要に差異が見られる。IT分野の求人は多いものの、店舗での販売員などは需要が減っている。(いずれも人材派遣業)
対個人サービス業	 ▲ 43.3 (▲ 52.3)	 ▲ 29.0 (▲ 30.4)	 ▲ 40.0 (▲ 47.9)	・今期の業績は良い。ただし、今期は4~6月に利用を控えていた方の反動増と見ており、来期は売上減少を見込んでいる。(個人向け自動車整備) ・屋外でのレジャー施設を運営しているが、業績は好調。今まで屋内施設で余暇を楽しんでいた方が、屋外を選択するようになったと感じている。(レジャー施設運営)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲21.8 と、前期 (▲39.6) よりも 17.8 ポイント上昇

【先行き】来期は▲28.8 と、今期よりも 7.0 ポイント 低下する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲23.3 と、前期 (▲40.0) よりも 16.7 ポイント上昇

【先行き】来期は▲29.8 と、今期よりも 6.5 ポイント 低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲8.8 と、前期 (▲18.4) よりも 9.6 ポイント上昇

【先行き】来期は▲10.7 と、今期よりも 1.9 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲8.3 と、前期 (0.5) から人手不足に転じる

【先行き】来期は▲9.1 と、人手不足感がやや強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】1.4 と、前期 (5.9) から過大感が弱まる

【先行き】来期は 1.0 と、今期よりも やや過大感が弱まる見通し

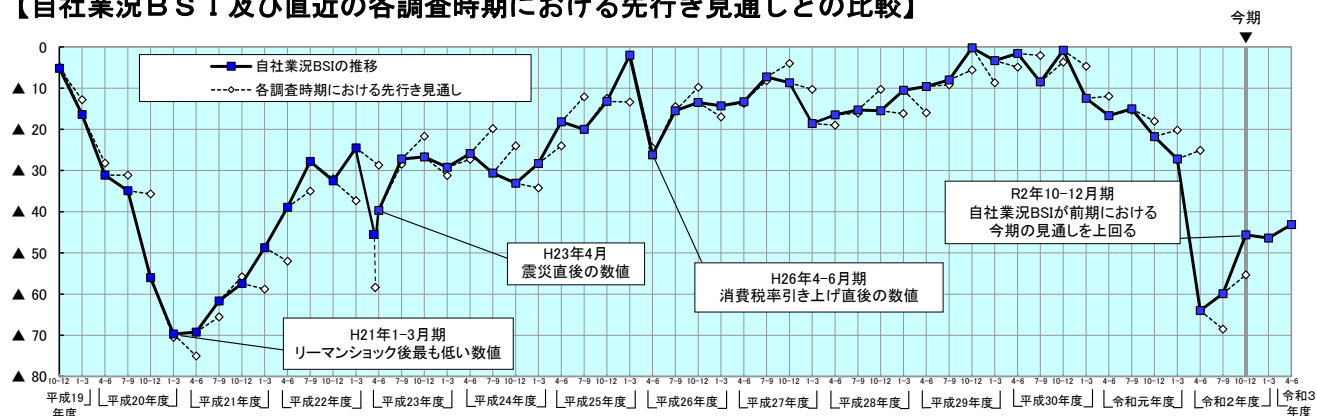
【主要項目（全産業）の推移】

	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期 (前期)	令和2年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和3年 1-3月期 (来期)	令和3年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲27.2	▲64.0	▲59.9	▲45.6	14.3	▲46.4
(1)生産・売上	▲19.5	▲63.8	▲39.6	▲21.8	17.8	▲28.8	▲26.0
(2)経常利益	▲22.3	▲62.9	▲40.0	▲23.3	16.7	▲29.8	▲25.9
(3)資金繰り	▲10.6	▲34.0	▲18.4	▲8.8	9.6	▲10.7	
(4)雇用人員	▲28.2	5.7	0.5	▲8.3	▲8.8	▲9.1	
(5)生産・営業用設備	▲3.0	3.3	5.9	1.4	▲4.5	1.0	1.0

(注) 令和3年1-3月期及び令和3年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和3年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

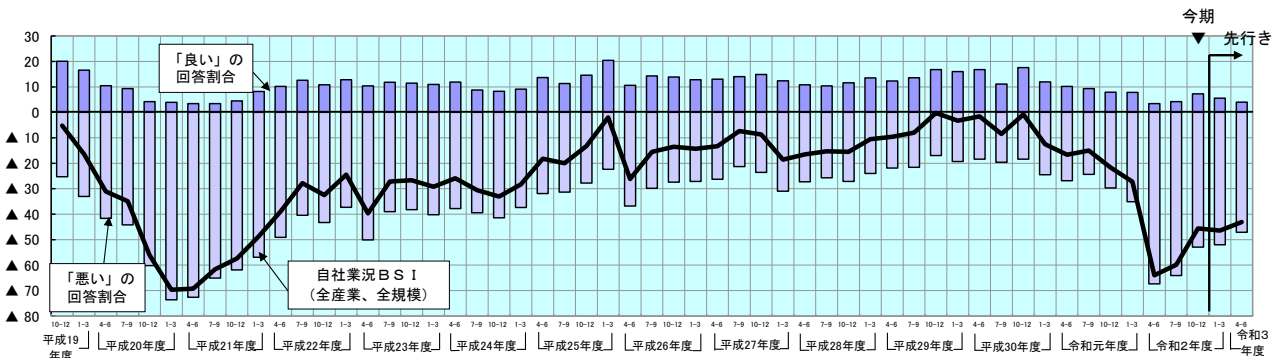
	令和2年		令和2年 今期-前期	10-12月の回答の割合%			令和3年		回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	令和3年 4-6月期	
全産業	▲ 59.9	▲ 45.6	14.3	7.3	39.7	52.9	▲ 46.4	▲ 43.1	(※) 629
製造業	▲ 67.3	▲ 48.7	18.6	9.5	32.2	58.2	▲ 48.9	▲ 45.9	273
食料品等	▲ 61.1	▲ 42.9	18.2	9.5	38.1	52.4	▲ 33.4	▲ 33.3	21
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 58.4	▲ 1.3	8.3	25.0	66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	12
印刷	▲ 92.3	▲ 78.6	13.7	0.0	21.4	78.6	▲ 69.2	▲ 69.2	14
石油・化学等	▲ 57.1	▲ 52.2	4.9	0.0	47.8	52.2	▲ 47.8	▲ 39.1	23
鉄鋼・金属等	▲ 76.4	▲ 58.6	17.8	8.6	24.1	67.2	▲ 60.4	▲ 50.0	58
一般機械	▲ 58.1	▲ 47.3	10.8	10.9	30.9	58.2	▲ 40.0	▲ 41.8	55
電機・精密等	▲ 55.5	▲ 14.6	40.9	19.5	46.3	34.1	▲ 21.9	▲ 35.0	41
輸送用機械	▲ 85.0	▲ 60.0	25.0	4.0	32.0	64.0	▲ 60.0	▲ 41.6	25
その他製造業	▲ 87.5	▲ 54.2	33.3	12.5	20.8	66.7	▲ 70.9	▲ 62.5	24
非製造業	▲ 54.4	▲ 43.3	11.1	5.6	45.5	48.9	▲ 44.5	▲ 40.9	356
建設業	▲ 38.3	▲ 25.0	13.3	9.6	55.8	34.6	▲ 37.3	▲ 41.1	52
運輸・倉庫業	▲ 78.8	▲ 70.8	8.0	2.1	25.0	72.9	▲ 72.9	▲ 60.4	48
卸売業	▲ 64.0	▲ 46.0	18.0	6.0	42.0	52.0	▲ 44.0	▲ 40.0	50
小売業	▲ 40.8	▲ 42.3	▲ 1.5	13.3	31.1	55.6	▲ 40.0	▲ 28.9	45
飲食店・宿泊業	▲ 94.4	▲ 83.3	11.1	0.0	16.7	83.3	▲ 72.2	▲ 66.7	18
不動産業	▲ 62.1	▲ 16.2	45.9	3.2	77.4	19.4	▲ 26.7	▲ 30.0	31
情報サービス業	▲ 33.3	▲ 32.4	0.9	2.9	61.8	35.3	▲ 29.4	▲ 32.3	34
対事業所サービス業	▲ 45.0	▲ 53.2	▲ 8.2	0.0	46.8	53.2	▲ 42.5	▲ 42.6	47
対個人サービス業	▲ 43.3	▲ 29.0	14.3	9.7	51.6	38.7	▲ 40.0	▲ 31.0	31

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年		令和2年 今期-前期	10-12月の回答の割合%			令和3年		回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	令和3年 4-6月期	
全産業	▲ 59.9	▲ 45.6	14.3	7.3	39.7	52.9	▲ 46.4	▲ 43.1	629
大企業	▲ 50.0	▲ 43.2	6.8	4.5	47.7	47.7	▲ 27.3	▲ 27.9	44
中堅企業	▲ 52.0	▲ 34.9	17.1	9.4	46.2	44.3	▲ 36.2	▲ 33.7	106
中小企業	▲ 62.9	▲ 48.2	14.7	7.5	36.8	55.7	▲ 50.3	▲ 47.2	454
うち小規模企業	▲ 63.9	▲ 47.7	16.2	7.1	38.1	54.8	▲ 52.5	▲ 50.0	126
市外本社企業	▲ 61.6	▲ 48.0	13.6	0.0	52.0	48.0	▲ 54.2	▲ 33.3	25
製造業	▲ 67.3	▲ 48.7	18.6	9.5	32.2	58.2	▲ 48.9	▲ 45.9	273
大企業	▲ 70.6	▲ 73.3	▲ 2.7	6.7	13.3	80.0	▲ 46.7	▲ 35.7	15
中堅企業	▲ 55.6	▲ 27.3	28.3	18.2	36.4	45.5	▲ 36.4	▲ 30.0	11
中小企業	▲ 67.7	▲ 48.1	19.6	9.6	32.6	57.7	▲ 49.6	▲ 47.0	239
うち小規模企業	▲ 66.0	▲ 58.4	7.6	7.1	27.4	65.5	▲ 57.9	▲ 55.4	84
市外本社企業	▲ 62.5	▲ 50.0	12.5	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	8
非製造業	▲ 54.4	▲ 43.3	11.1	5.6	45.5	48.9	▲ 44.5	▲ 40.9	356
大企業	▲ 40.0	▲ 27.6	12.4	3.4	65.5	31.0	▲ 17.2	▲ 24.2	29
中堅企業	▲ 51.6	▲ 35.8	15.8	8.4	47.4	44.2	▲ 36.2	▲ 34.1	95
中小企業	▲ 57.6	▲ 48.4	9.2	5.1	41.4	53.5	▲ 50.9	▲ 47.4	215
うち小規模企業	▲ 60.0	▲ 26.2	33.8	7.1	59.5	33.3	▲ 41.4	▲ 39.0	42
市外本社企業	▲ 61.1	▲ 47.1	14.0	0.0	52.9	47.1	▲ 56.3	▲ 25.0	17

(※) 回収数 (630件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

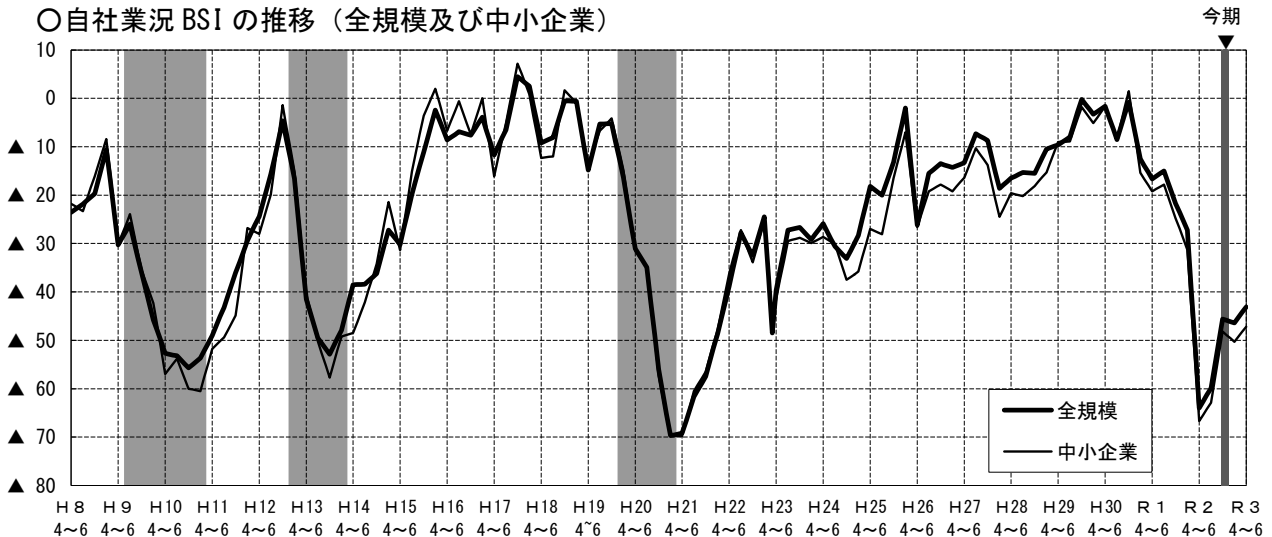


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和2年10-12月期）の自社業況BSIは▲45.6と、前期（令和2年7-9月期）の▲59.9から14.3ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和3年1-3月期）の自社業況BSIは▲46.4と今期に比べて0.8ポイントの低下に転じる見通しである。また、来々期（令和3年4-6月期）の自社業況BSIは▲43.1と来期に比べ3.3ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

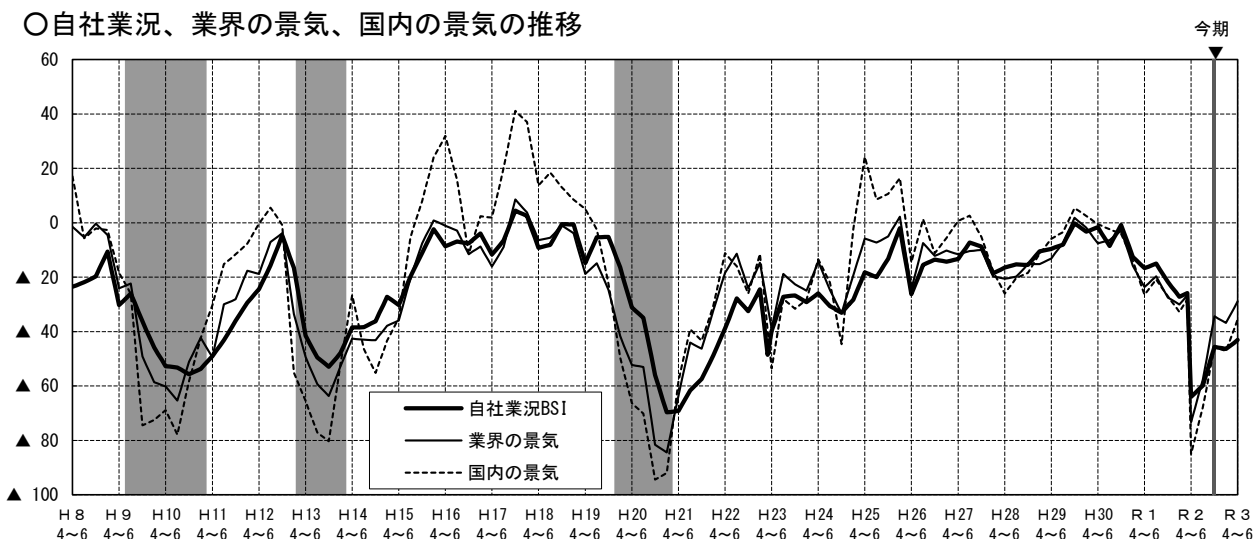


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%									回答企業数	
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向		その他
令和2年 10-12月期	全産業	91.1	24.4	4.4	6.7	0.0	8.9	0.0	4.4	0.0	4.4	45
	製造業	92.0	32.0	4.0	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	25
	非製造業	90.0	15.0	5.0	0.0	0.0	15.0	0.0	10.0	0.0	5.0	20
令和3年 1-3月期	全産業	91.2	35.3	5.9	8.8	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	34
	製造業	90.5	47.6	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	21
	非製造業	92.3	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	13

		業況が「悪い」と回答した判断理由%									回答企業数	
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向		その他
令和2年 10-12月期	全産業	92.7	26.2	12.0	6.6	7.9	9.8	1.3	1.6	0.9	17.0	317
	製造業	96.0	35.1	10.6	7.9	6.6	7.9	0.7	2.0	0.7	14.6	151
	非製造業	89.8	18.1	13.3	5.4	9.0	11.4	1.8	1.2	1.2	19.3	166
令和3年 1-3月期	全産業	90.1	26.0	11.5	6.9	8.6	9.5	1.0	1.3	1.0	17.8	304
	製造業	93.1	34.5	10.3	10.3	6.9	7.6	0.0	1.4	1.4	15.2	145
	非製造業	87.4	18.2	12.6	3.8	10.1	11.3	1.9	1.3	0.6	20.1	159

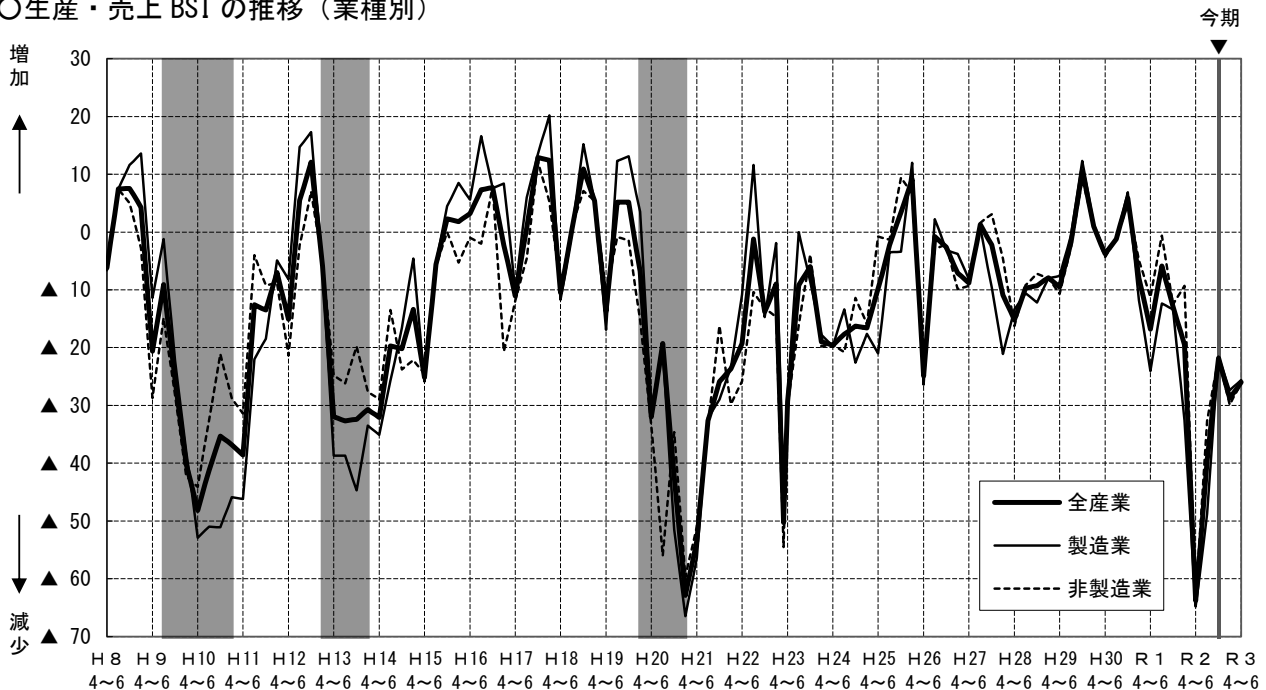
○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲21.8 と、前期（▲39.6）から 17.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲28.8）は今期に比べて 7.0 ポイントの低下に転じる見通しである。また、来々期（▲26.0）は来期に比べて 2.8 ポイント上昇の見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期
全産業	▲ 39.6	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 28.8	▲ 26.0	▲ 57.2	▲ 47.6	▲ 9.6	▲ 46.5	▲ 34.2
大企業	▲ 18.9	▲ 6.9	▲ 25.8	▲ 11.6	▲ 10.0	▲ 54.0	▲ 40.5	▲ 13.5	▲ 26.2	▲ 23.1
中堅企業	▲ 27.7	▲ 19.1	▲ 8.6	▲ 13.4	▲ 11.8	▲ 42.4	▲ 37.9	▲ 4.5	▲ 36.1	▲ 27.2
中小企業	▲ 46.3	▲ 26.4	▲ 19.9	▲ 37.6	▲ 31.5	▲ 61.4	▲ 49.7	▲ 11.7	▲ 50.3	▲ 38.3
うち小規模企業	▲ 53.4	▲ 34.1	▲ 19.3	▲ 37.6	▲ 35.5	▲ 61.4	▲ 55.4	▲ 6.0	▲ 53.5	▲ 45.6
市外本社企業	▲ 19.2	▲ 0.0	▲ 19.2	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 48.0	▲ 65.0	▲ 17.0	▲ 63.2	▲ 5.2
製造業	▲ 48.8	▲ 21.6	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 64.8	▲ 50.8	▲ 14.0	▲ 46.2	▲ 32.5
大企業	▲ 29.4	▲ 0.0	▲ 29.4	▲ 33.3	▲ 7.1	▲ 75.0	▲ 40.0	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 14.3
中堅企業	▲ 33.4	▲ 18.1	▲ 15.3	▲ 27.3	▲ 11.1	▲ 37.5	▲ 45.4	▲ 7.9	▲ 45.4	▲ 33.3
中小企業	▲ 51.4	▲ 23.9	▲ 27.5	▲ 32.6	▲ 28.6	▲ 66.4	▲ 51.3	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 33.1
うち小規模企業	▲ 59.1	▲ 40.5	▲ 18.6	▲ 38.1	▲ 38.6	▲ 64.6	▲ 59.2	▲ 5.4	▲ 56.6	▲ 44.8
市外本社企業	▲ 37.5	▲ 0.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 38.1	▲ 66.7	▲ 50.0
非製造業	▲ 32.7	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 51.3	▲ 44.9	▲ 6.4	▲ 46.6	▲ 35.5
大企業	▲ 13.9	▲ 10.7	▲ 24.6	▲ 0.0	▲ 19.2	▲ 44.1	▲ 40.7	▲ 3.4	▲ 29.6	▲ 28.0
中堅企業	▲ 27.2	▲ 19.2	▲ 8.0	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 42.8	▲ 36.9	▲ 5.9	▲ 35.0	▲ 26.5
中小企業	▲ 40.7	▲ 29.2	▲ 11.5	▲ 43.0	▲ 34.8	▲ 55.9	▲ 47.8	▲ 8.1	▲ 53.7	▲ 44.7
うち小規模企業	▲ 42.2	▲ 21.5	▲ 20.7	▲ 36.6	▲ 29.3	▲ 54.3	▲ 47.2	▲ 7.1	▲ 47.2	▲ 47.2
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 0.0	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 6.3	▲ 55.6	▲ 64.3	▲ 8.7	▲ 61.5	▲ 15.4

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

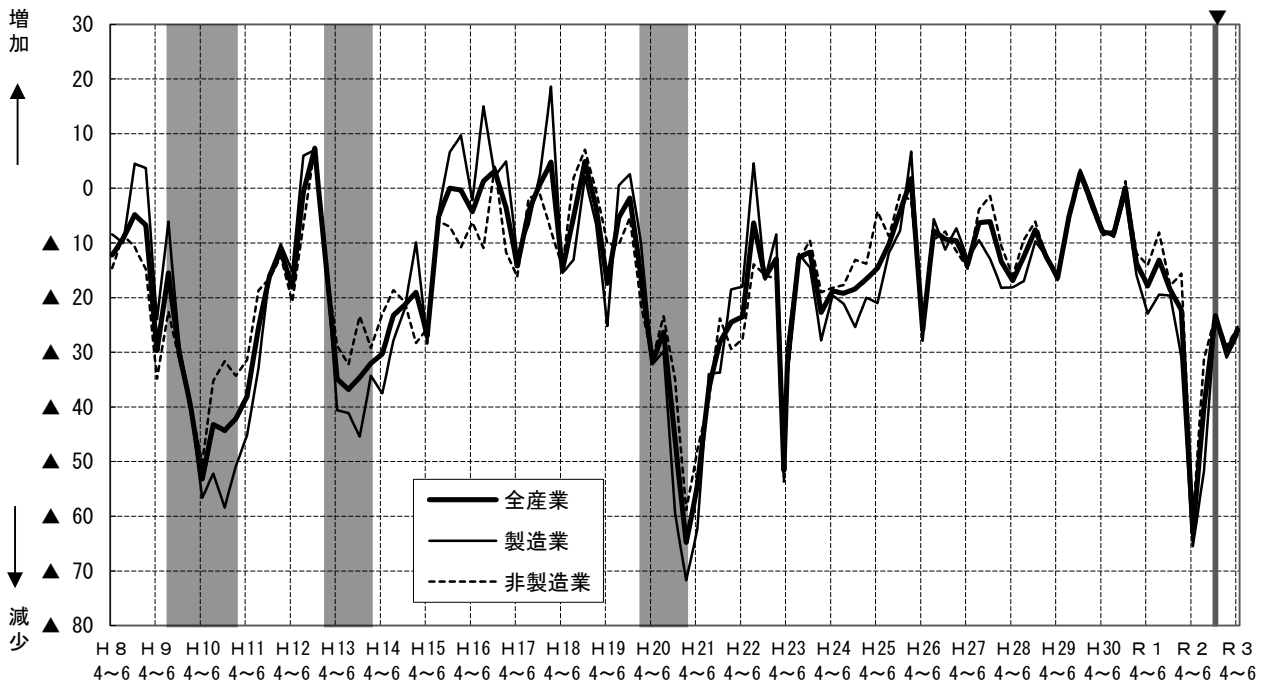
	生産・売上の増減要因：令和2年10-12月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	77.8	24.1	1.9	4.6	108	93.9	8.7	5.6	4.8	231
製造業	75.5	30.2	1.9	0.0	53	92.6	6.5	7.4	3.7	108
非製造業	80.0	18.2	1.8	9.1	55	95.1	10.6	4.1	5.7	123

	生産・売上の増減要因：令和3年1-3月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	73.0	31.7	6.3	7.9	63	88.6	13.1	3.9	3.5	229
製造業	71.0	32.3	6.5	9.7	31	85.9	12.1	5.1	3.0	99
非製造業	75.0	31.3	6.3	6.3	32	90.8	13.8	3.1	3.8	130

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲23.3 と、前期（▲40.0）から 16.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲29.8）は今期に比べて 6.5 ポイントの低下に転じる見通しである。また、来々期（▲25.9）は来期に比べて 3.9 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期
全産業	▲ 40.0	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 29.8	▲ 25.9	▲ 58.3	▲ 45.6	▲ 12.7	▲ 44.9	▲ 34.6
大企業	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 34.8	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 59.6	▲ 29.3	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 16.2
中堅企業	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 0.9	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 48.3	▲ 42.8	▲ 5.5	▲ 37.7	▲ 25.0
中小企業	▲ 48.2	▲ 29.4	▲ 18.8	▲ 39.8	▲ 32.7	▲ 61.0	▲ 48.2	▲ 12.8	▲ 49.0	▲ 39.8
うち小規模企業	▲ 55.7	▲ 37.6	▲ 18.1	▲ 42.8	▲ 38.8	▲ 67.0	▲ 52.4	▲ 14.6	▲ 53.3	▲ 46.1
市外本社企業	▲ 27.0	▲ 12.0	▲ 39.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 53.8	▲ 43.5	▲ 10.3	▲ 36.4	▲ 13.6
製造業	▲ 51.8	▲ 23.5	▲ 28.3	▲ 31.0	▲ 26.8	▲ 67.4	▲ 46.7	▲ 20.7	▲ 46.5	▲ 36.2
大企業	▲ 23.5	▲ 13.4	▲ 36.9	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 75.0	▲ 13.3	▲ 61.7	▲ 21.5	▲ 15.4
中堅企業	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 2.0	▲ 36.4	▲ 0.0	▲ 37.5	▲ 36.3	▲ 1.2	▲ 54.5	▲ 44.4
中小企業	▲ 55.6	▲ 26.9	▲ 28.7	▲ 35.7	▲ 30.3	▲ 68.8	▲ 49.3	▲ 19.5	▲ 47.4	▲ 36.8
うち小規模企業	▲ 60.2	▲ 43.4	▲ 16.8	▲ 41.0	▲ 37.4	▲ 73.3	▲ 54.3	▲ 19.0	▲ 54.3	▲ 44.3
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 7.1	▲ 57.1	▲ 42.9
非製造業	▲ 31.3	▲ 23.2	▲ 8.1	▲ 28.9	▲ 25.3	▲ 51.6	▲ 44.6	▲ 7.0	▲ 43.7	▲ 33.2
大企業	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 33.9	▲ 3.5	▲ 7.4	▲ 52.8	▲ 38.5	▲ 14.3	▲ 30.8	▲ 16.7
中堅企業	▲ 21.8	▲ 23.1	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 12.8	▲ 49.4	▲ 43.8	▲ 5.6	▲ 35.4	▲ 22.8
中小企業	▲ 39.8	▲ 32.4	▲ 7.4	▲ 44.5	▲ 35.5	▲ 52.1	▲ 46.7	▲ 5.4	▲ 51.2	▲ 43.6
うち小規模企業	▲ 46.5	▲ 26.2	▲ 20.3	▲ 46.4	▲ 41.4	▲ 54.3	▲ 48.6	▲ 5.7	▲ 51.4	▲ 50.0
市外本社企業	▲ 16.6	▲ 23.6	▲ 40.2	▲ 12.5	▲ 6.3	▲ 55.5	▲ 37.5	▲ 18.0	▲ 26.7	▲ 0.0

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因: 令和2年10-12月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.2	7.8	11.8	7.8	2.0	102	94.8	14.6	14.2	9.4	2.6	233
製造業	91.7	6.3	8.3	12.5	0.0	48	98.1	13.1	9.3	7.5	1.9	107
非製造業	87.0	9.3	14.8	3.7	3.7	54	92.1	15.9	18.3	11.1	3.2	126

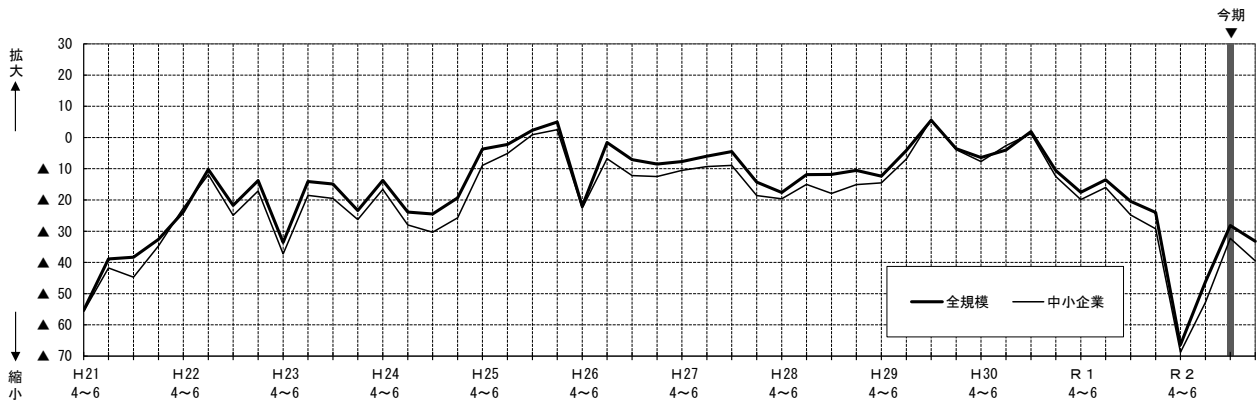
	経常利益増減要因: 令和3年1-3月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	92.5	5.7	7.5	1.9	3.8	53	95.0	15.1	12.8	9.6	1.8	218
製造業	96.0	4.0	4.0	0.0	4.0	25	96.0	14.0	9.0	8.0	2.0	100
非製造業	89.3	7.1	10.7	3.6	3.6	28	94.1	16.1	16.1	11.0	1.7	118

〔国内需要、海外需要〕

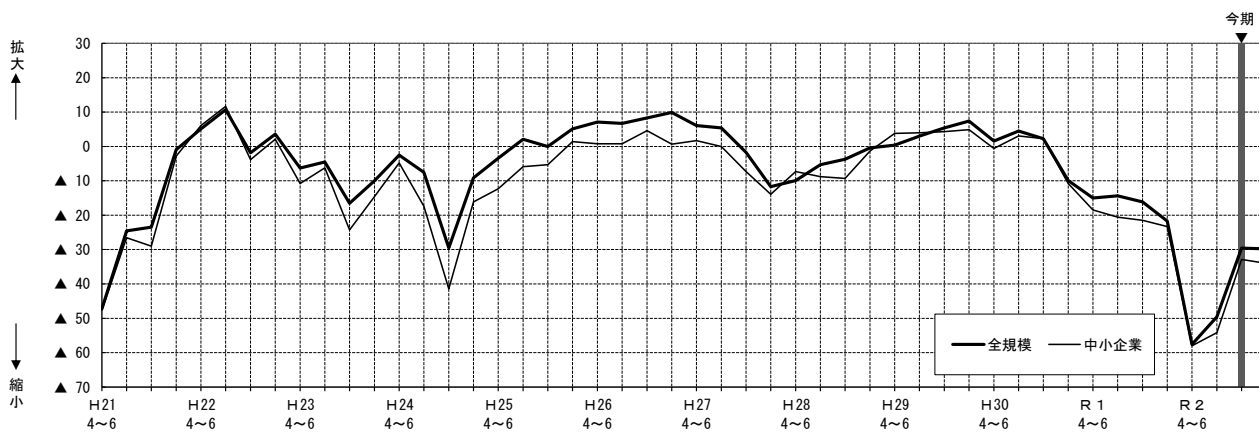
国内需要の今期のBSIは▲28.2と、前期（▲46.2）から18.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲33.2）は今期に比べて5.0ポイントの低下に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲29.6と、前期（▲49.6）から20.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲29.8）は今期に比べて0.2ポイントの低下に転じる見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

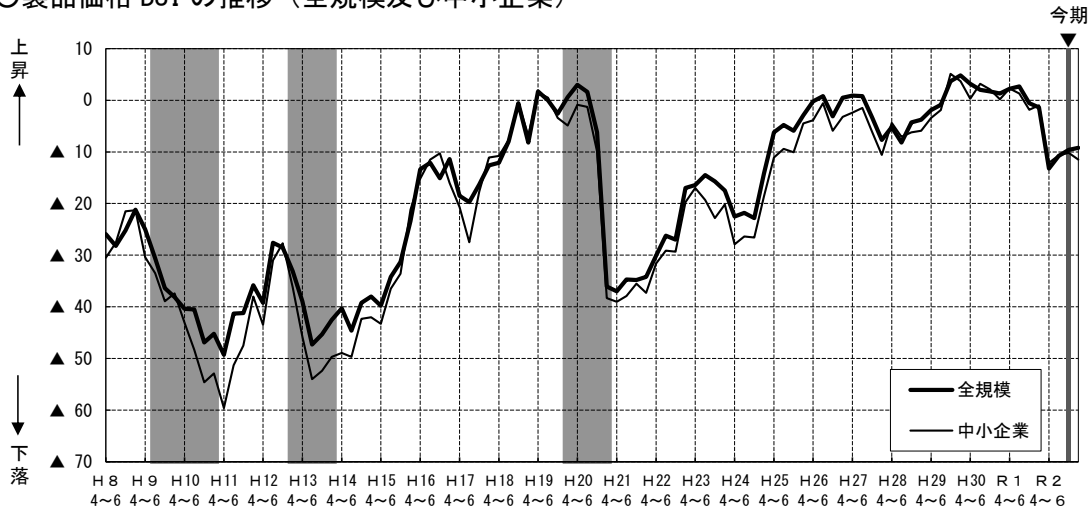
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期
全産業	▲ 46.2	▲ 28.2	18.0	▲ 33.2	▲ 49.6	▲ 29.6	20.0	▲ 29.8
大企業	▲ 13.4	▲ 9.1	4.3	▲ 2.3	▲ 41.4	▲ 3.6	37.8	▲ 3.6
中堅企業	▲ 41.4	▲ 25.9	15.5	▲ 24.3	▲ 33.3	▲ 26.5	6.8	▲ 24.2
中小企業	▲ 52.8	▲ 32.3	20.5	▲ 39.5	▲ 54.2	▲ 32.9	21.3	▲ 34.0
うち小規模企業	▲ 58.8	▲ 37.2	21.6	▲ 43.7	▲ 61.3	▲ 32.0	29.3	▲ 34.0
市外本社企業	▲ 26.9	0.0	26.9	▲ 12.5	▲ 46.7	▲ 46.2	0.5	▲ 38.5
製造業	▲ 58.0	▲ 30.4	27.6	▲ 31.4	▲ 51.9	▲ 24.1	27.8	▲ 26.1
大企業	▲ 23.5	0.0	23.5	6.7	▲ 40.0	0.0	40.0	▲ 6.6
中堅企業	▲ 87.5	▲ 50.0	37.5	▲ 30.0	▲ 57.1	▲ 25.0	32.1	▲ 25.0
中小企業	▲ 59.4	▲ 31.6	27.8	▲ 33.8	▲ 52.4	▲ 25.4	27.0	▲ 27.2
うち小規模企業	▲ 67.0	▲ 42.7	24.3	▲ 44.5	▲ 64.6	▲ 32.5	32.1	▲ 32.5
市外本社企業	▲ 62.5	▲ 25.0	37.5	▲ 37.5	▲ 66.7	▲ 60.0	6.7	▲ 60.0
非製造業	▲ 37.1	▲ 26.6	10.5	▲ 34.5	▲ 46.6	▲ 37.5	9.1	▲ 35.1
大企業	▲ 8.6	▲ 13.8	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 42.9	▲ 7.7	35.2	0.0
中堅企業	▲ 37.4	▲ 23.4	14.0	▲ 23.6	▲ 27.6	▲ 27.0	0.6	▲ 24.0
中小企業	▲ 44.9	▲ 33.0	11.9	▲ 46.1	▲ 57.8	▲ 47.7	10.1	▲ 47.7
うち小規模企業	▲ 39.4	▲ 25.6	13.8	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 30.0	20.0	▲ 40.0
市外本社企業	▲ 11.1	11.8	22.9	0.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 4.2	▲ 25.0

〔価格水準〕

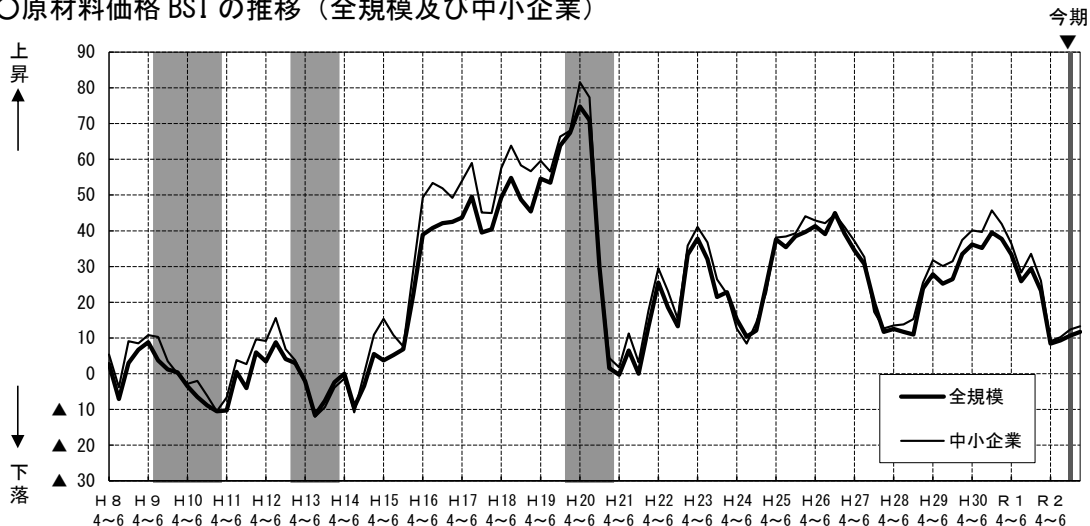
製品価格の今期の BSI は▲9.6 と、前期 (▲10.8) から 1.2 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲9.2) は今期に比べてさらに 0.4 ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期の BSI は 10.7 と、前期 (9.3) から 1.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (11.7) は今期に比べてさらに 1.0 ポイント上昇する見通しである。

○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

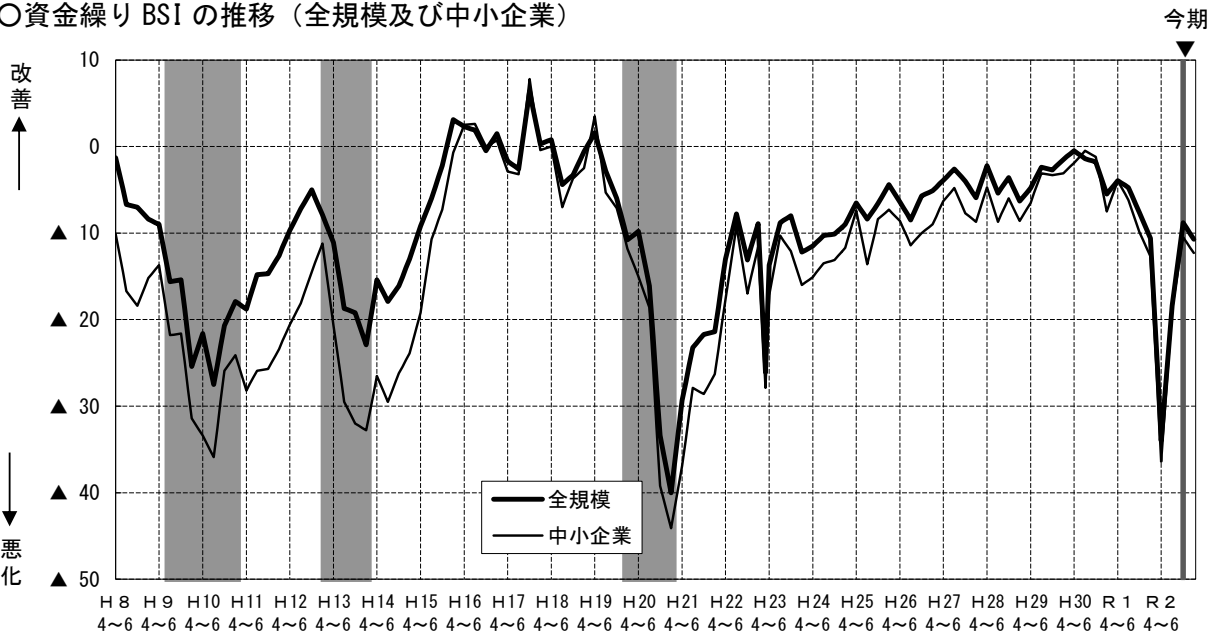
	製品価格BSI=上昇%-下落%				原材料価格BSI=上昇%-下落%			
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期
全産業	▲ 10.8	▲ 9.6	1.2	▲ 9.2	9.3	10.7	1.4	11.7
大企業	▲ 11.1	▲ 7.5	3.6	0.0	6.7	0.0	▲ 6.7	3.4
中堅企業	▲ 9.4	▲ 8.1	1.3	▲ 3.5	5.3	7.2	1.9	7.2
中小企業	▲ 10.7	▲ 10.2	0.5	▲ 11.5	10.2	12.4	2.2	13.3
うち小規模企業	▲ 14.6	▲ 12.8	1.8	▲ 17.1	11.2	10.7	▲ 0.5	7.9
市外本社企業	▲ 18.2	▲ 4.6	13.6	▲ 4.7	8.3	0.0	▲ 8.3	0.0
製造業	▲ 13.5	▲ 6.7	6.8	▲ 6.7	10.9	12.9	2.0	12.8
大企業	▲ 17.6	0.0	17.6	0.0	5.9	6.7	0.8	0.0
中堅企業	▲ 37.5	▲ 20.0	17.5	▲ 10.0	0.0	10.0	10.0	10.0
中小企業	▲ 12.3	▲ 6.7	5.6	▲ 7.2	11.6	13.8	2.2	14.2
うち小規模企業	▲ 17.5	▲ 11.9	5.6	▲ 14.3	15.2	13.1	▲ 2.1	7.9
市外本社企業	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0
非製造業	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 3.5	▲ 11.5	7.1	7.8	0.7	10.0
大企業	▲ 7.1	▲ 12.0	▲ 4.9	0.0	7.7	▲ 7.1	▲ 14.8	7.1
中堅企業	▲ 6.5	▲ 6.5	0.0	▲ 2.6	6.2	6.6	0.4	6.7
中小企業	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 6.2	▲ 17.2	7.9	10.2	2.3	11.8
うち小規模企業	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 6.6	▲ 24.2	0.0	3.7	3.7	7.7
市外本社企業	▲ 21.4	▲ 6.2	15.2	▲ 6.6	0.0	0.0	0.0	0.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

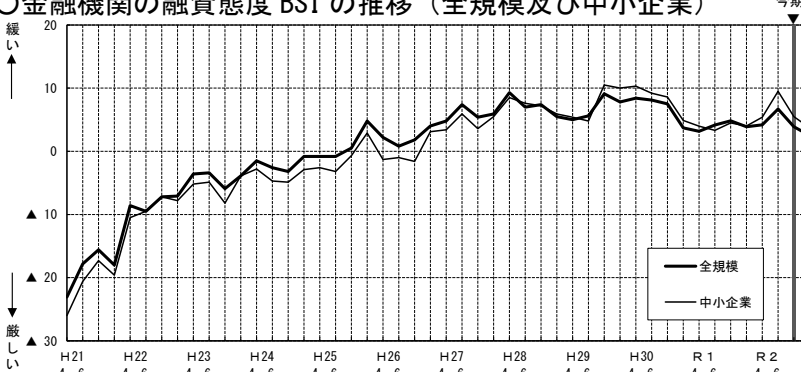
資金繰りの今期のBSIは▲8.8と、前期（▲18.4）から9.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲10.7）は今期に比べて1.9ポイントの低下に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは3.9と、前期（6.7）から2.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（2.5）は今期に比べてさらに1.4ポイント低下する見通しである。

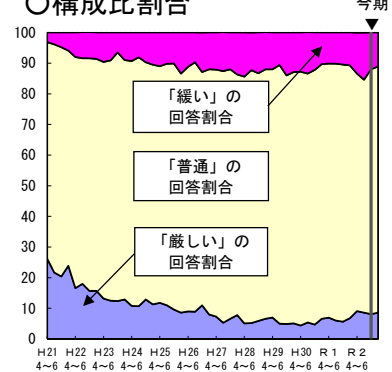
○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度BSIの推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

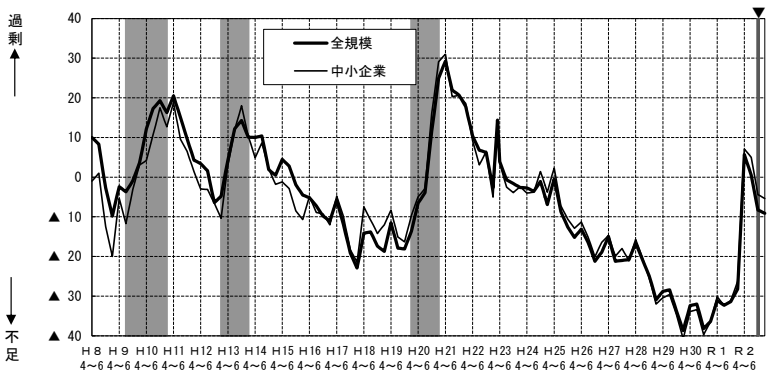
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期
全産業	▲18.4	▲8.8	9.6	▲10.7	6.7	3.9	▲2.8	2.5
大企業	▲18.0	▲5.0	13.0	▲2.5	8.1	▲3.1	▲11.2	▲3.1
中堅企業	▲18.5	▲4.0	14.5	▲8.1	▲5.4	1.2	6.6	0.0
中小企業	▲18.7	▲10.5	8.2	▲12.3	9.5	5.5	▲4.0	3.7
うち小規模企業	▲27.1	▲15.6	11.5	▲18.1	3.3	▲0.9	▲4.2	▲1.8
市外本社企業	▲14.2	▲4.6	9.6	▲4.6	▲6.3	▲5.6	0.7	▲5.6
製造業	▲19.5	▲10.8	8.7	▲9.0	11.7	6.2	▲5.5	6.2
大企業	▲11.8	0.0	11.8	▲6.7	6.2	▲7.1	▲13.3	▲7.1
中堅企業	▲11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲19.3	▲11.9	7.4	▲9.3	13.2	7.5	▲5.7	7.5
うち小規模企業	▲31.4	▲20.3	11.1	▲16.7	1.3	1.3	0.0	1.3
市外本社企業	▲57.1	▲16.7	40.4	▲16.7	▲25.0	0.0	25.0	0.0
非製造業	▲17.6	▲7.2	10.4	▲12.1	2.6	2.1	▲0.5	▲0.7
大企業	▲21.2	▲8.0	13.2	0.0	9.5	0.0	▲9.5	0.0
中堅企業	▲19.3	▲4.5	14.8	▲9.2	▲6.0	1.4	7.4	0.0
中小企業	▲18.0	▲8.9	9.1	▲15.9	5.1	3.2	▲1.9	▲0.5
うち小規模企業	▲18.6	▲5.3	13.3	▲21.6	7.4	▲5.7	▲13.1	▲8.8
市外本社企業	7.1	0.0	▲7.1	0.0	0.0	▲8.3	▲8.3	▲8.3

〔雇用人員、労働時間〕

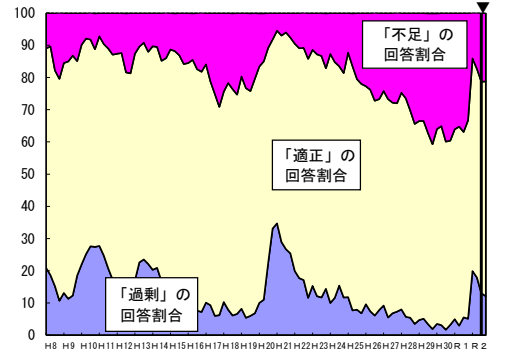
雇用人員の今期のBSIは▲8.3と、前期(0.5)から8.8ポイント低下し人手不足に転じた。先行きについてみると、来期(▲9.1)は今期に比べさらに0.8ポイント低下し、人手不足感が強まる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲15.2と、前期(▲28.6)から13.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲20.7)は今期に比べて5.5ポイントの低下に転じる見通しである。

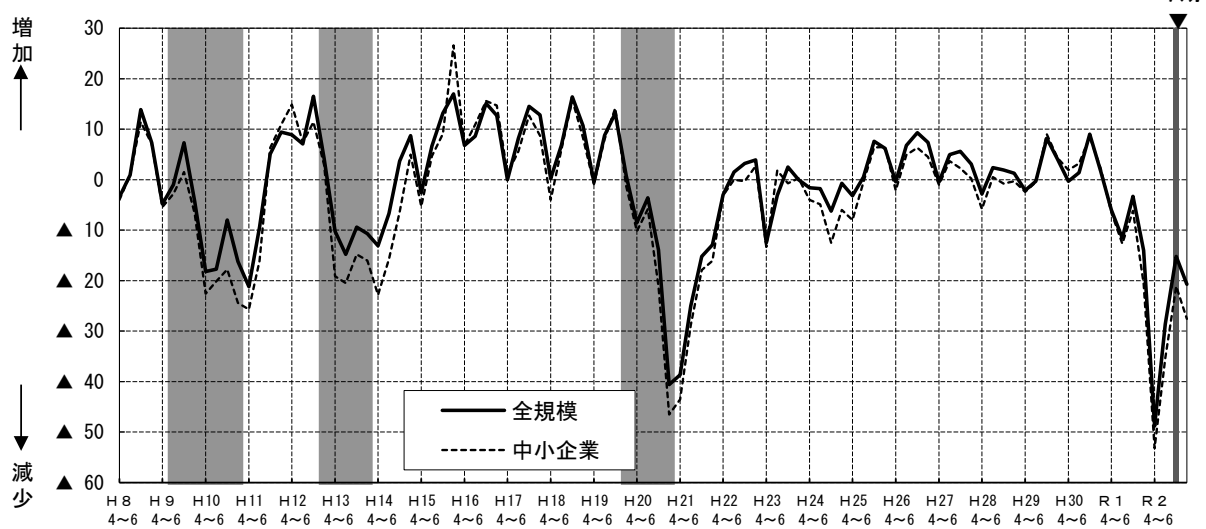
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

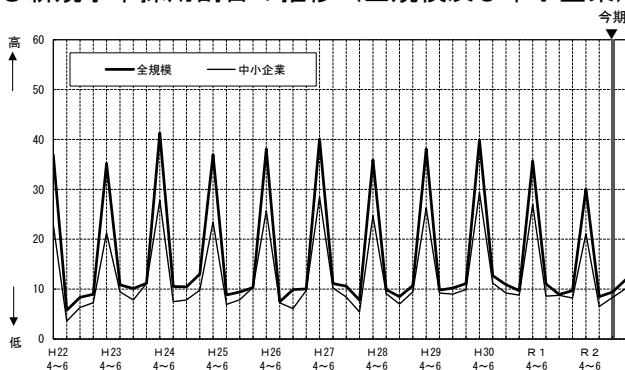
	雇用人員BSI=過剰%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期
全産業	0.5	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 28.6	▲ 15.2	13.4	▲ 20.7
大企業	▲ 1.9	▲ 9.1	▲ 7.2	▲ 13.6	▲ 7.6	4.8	12.4	9.5
中堅企業	▲ 19.2	▲ 23.0	▲ 3.8	▲ 25.2	▲ 15.0	▲ 1.9	13.1	▲ 6.7
中小企業	5.0	▲ 4.4	▲ 9.4	▲ 5.4	▲ 35.4	▲ 21.1	14.3	▲ 27.6
うち小規模企業	5.2	8.8	3.6	8.8	▲ 34.6	▲ 23.9	10.7	▲ 24.8
市外本社企業	7.7	▲ 12.0	▲ 19.7	0.0	▲ 15.4	4.0	19.4	▲ 4.0
製造業	19.9	4.8	▲ 15.1	2.2	▲ 34.8	▲ 15.5	19.3	▲ 20.2
大企業	23.5	6.6	▲ 16.9	0.0	▲ 17.6	6.6	24.2	20.0
中堅企業	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 22.2	▲ 18.2	4.0	▲ 27.3
中小企業	18.4	4.2	▲ 14.2	2.1	▲ 36.5	▲ 17.6	18.9	▲ 23.6
うち小規模企業	7.9	13.0	5.1	11.9	▲ 36.4	▲ 26.2	10.2	▲ 26.2
市外本社企業	37.5	25.0	▲ 12.5	25.0	▲ 37.5	12.5	50.0	12.5
非製造業	▲ 14.0	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 24.1	▲ 14.9	9.2	▲ 21.0
大企業	▲ 13.8	▲ 17.2	▲ 3.4	▲ 20.7	▲ 2.8	3.7	6.5	3.7
中堅企業	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 1.4	▲ 27.2	▲ 14.3	0.0	14.3	▲ 4.3
中小企業	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 34.2	▲ 25.0	9.2	▲ 32.2
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	2.4	▲ 31.2	▲ 19.0	12.2	▲ 22.0
市外本社企業	▲ 5.6	▲ 29.4	▲ 23.8	▲ 11.7	▲ 5.5	0.0	5.5	▲ 11.8

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

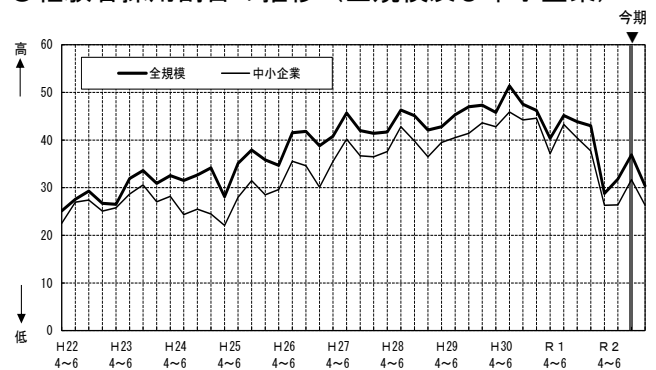
今期の新規学卒採用割合は9.4%と前年同期（8.9%）と比べて0.5ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は11.9%と前年同期（9.7%）に比べて2.2ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は36.9%と前年同期（43.9%）に比べて7.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は30.4%と前年同期（43.0%）に比べて12.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和元年 10-12月期 (A)	令和2年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和元年 10-12月期 (A)	令和2年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	8.9	9.4	0.5	43.9	36.9	▲ 7.0
大企業	14.3	13.2	▲ 1.1	64.3	50.0	▲ 14.3
中堅企業	6.7	13.3	6.6	46.2	52.0	5.8
中小企業	8.8	8.3	▲ 0.5	40.4	31.7	▲ 8.7
うち小規模企業	1.0	0.8	▲ 0.2	11.9	10.2	▲ 1.7
市外本社企業	12.5	4.8	▲ 7.7	56.3	47.6	▲ 8.7
製造業	7.4	7.5	0.1	39.0	30.2	▲ 8.8
大企業	16.7	21.4	4.7	75.0	64.3	▲ 10.7
中堅企業	20.0	9.1	▲ 10.9	40.0	36.4	▲ 3.6
中小企業	6.4	6.8	0.4	37.4	27.7	▲ 9.7
うち小規模企業	1.5	1.3	▲ 0.2	14.9	7.8	▲ 7.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	16.7	28.6	11.9
非製造業	10.1	10.8	0.7	47.6	42.2	▲ 5.4
大企業	13.3	8.3	▲ 5.0	60.0	41.7	▲ 18.3
中堅企業	5.3	13.8	8.5	46.8	54.0	7.2
中小企業	11.6	10.0	▲ 1.6	43.9	36.0	▲ 7.9
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	5.9	14.6	8.7
市外本社企業	20.0	7.1	▲ 12.9	80.0	57.1	▲ 22.9

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

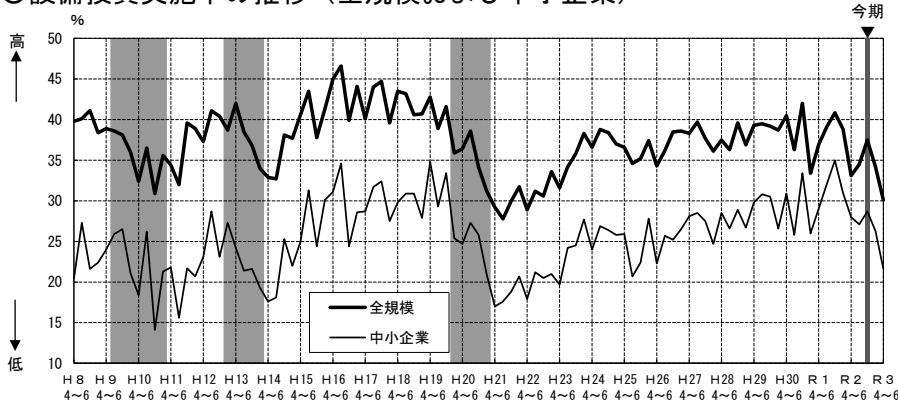
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 1-3月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和3年 1-3月期
全産業	8.5	9.4	0.9	9.7	11.9	31.8	36.9	5.1	43.0	30.4
大企業	12.5	13.2	0.7	18.4	19.4	60.4	50.0	▲ 10.4	60.5	47.2
中堅企業	12.6	13.3	0.7	11.5	18.3	38.9	52.0	13.1	55.2	39.8
中小企業	6.5	8.3	1.8	8.2	10.1	26.4	31.7	5.3	37.7	26.3
うち小規模企業	1.6	0.8	▲ 0.8	2.7	4.3	11.1	10.2	▲ 0.9	14.4	6.9
市外本社企業	18.2	4.8	▲ 13.4	13.6	4.8	36.4	47.6	11.2	59.1	42.9
製造業	7.0	7.5	0.5	7.2	11.6	24.4	30.2	5.8	35.0	27.2
大企業	18.8	21.4	2.6	11.1	30.8	75.0	64.3	▲ 10.7	77.8	61.5
中堅企業	0.0	9.1	9.1	0.0	10.0	12.5	36.4	23.9	30.0	20.0
中小企業	6.6	6.8	0.2	7.2	10.9	21.2	27.7	6.5	33.0	25.5
うち小規模企業	2.5	1.3	▲ 1.2	2.8	5.3	7.4	7.8	0.4	15.3	6.6
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	28.6	11.9	44.4	28.6
非製造業	9.6	10.8	1.2	11.7	12.1	37.3	42.2	4.9	49.3	33.0
大企業	9.4	8.3	▲ 1.1	20.7	13.0	53.1	41.7	▲ 11.4	55.2	39.1
中堅企業	13.8	13.8	0.0	13.0	19.3	41.4	54.0	12.6	58.4	42.2
中小企業	6.3	10.0	3.7	9.4	9.2	32.3	36.0	3.7	43.1	27.2
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	2.6	2.5	17.8	14.6	▲ 3.2	12.8	7.5
市外本社企業	25.0	7.1	▲ 17.9	15.4	7.1	43.8	57.1	13.3	69.2	50.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は37.5%と、前期（34.5%）から3.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.2%と今期と比べて3.3ポイントの低下に転じ、来々期は30.1%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは1.4と、前期（5.9）から4.5ポイント低下し過大感が弱まった。先行きについてみると、来期（1.0）は過大感がさらに弱まる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率%					（※）回答 企業数	設備投資額BSI値＝増加％－減少％					（※）回答 企業数
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期		令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	
全産業	34.5	37.5	3.0	34.2	30.1	614	23.9	20.9	▲ 3.0	11.1	4.4	229
製造業	31.6	36.8	5.2	37.9	30.3	269	17.5	18.1	0.6	13.8	0.0	99
食料品等	38.9	42.9	4.0	38.1	33.3	21	28.6	11.2	▲ 17.4	25.0	▲ 28.6	9
繊維・衣服等	21.4	16.7	▲ 4.7	16.7	16.7	12	66.7	100.0	33.3	100.0	100.0	2
印刷	7.7	28.6	20.9	21.4	14.3	14	0.0	75.0	75.0	0.0	▲ 50.0	4
石油・化学等	42.9	39.1	▲ 3.8	56.5	43.5	23	▲ 11.1	0.0	11.1	30.8	20.0	9
鉄鋼・金属等	29.1	30.4	1.3	30.4	21.4	56	37.5	23.6	▲ 13.9	11.8	25.0	17
一般機械	27.8	37.0	9.2	35.2	25.9	54	20.0	15.0	▲ 5.0	21.1	▲ 7.1	20
電機・精密等	36.4	50.0	13.6	52.5	41.0	40	6.7	25.0	18.3	9.5	6.2	20
輸送用機械	42.9	40.0	▲ 2.9	44.0	50.0	25	▲ 11.1	▲ 10.0	1.1	▲ 18.2	▲ 16.7	10
其他製造業	31.3	33.3	2.0	33.3	25.0	24	40.0	12.5	▲ 27.5	0.0	▲ 33.3	8
非製造業	36.7	38.0	1.3	31.3	30.0	345	28.1	23.1	▲ 5.0	8.5	8.1	130
建設業	27.7	33.3	5.6	30.0	32.7	51	7.7	23.5	15.8	0.0	6.2	17
運輸・倉庫業	52.0	62.2	10.2	51.1	40.9	45	15.4	10.7	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 5.5	28
卸売業	22.4	31.3	8.9	27.1	29.2	48	27.3	28.6	1.3	18.2	8.4	14
小売業	36.7	35.6	▲ 1.1	26.7	24.4	45	52.9	50.0	▲ 2.9	8.4	9.1	16
飲食店・宿泊業	27.8	33.3	5.5	11.1	11.1	18	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	0.0	0.0	6
不動産業	44.4	33.3	▲ 11.1	37.9	37.9	30	45.5	0.0	▲ 45.5	9.1	9.1	10
情報サービス業	50.0	44.1	▲ 5.9	38.2	33.3	34	35.8	40.0	4.2	30.8	9.1	15
対事業所サービス業	36.8	33.3	▲ 3.5	26.7	23.3	45	50.0	26.7	▲ 23.3	33.4	20.0	15
対個人サービス業	34.5	31.0	▲ 3.5	21.4	28.6	29	10.0	22.2	12.2	0.0	25.0	9

（規模別）

	設備投資実施（計画）率%					（※）回答 企業数	設備投資額BSI値＝増加％－減少％					（※）回答 企業数
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期		令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	今期-前期	令和3年 1-3月期	令和3年 4-6月期	
全産業	34.5	37.5	3.0	34.2	30.1	614	23.9	20.9	▲ 3.0	11.1	4.4	229
大企業	66.0	86.4	20.4	84.1	82.9	44	▲ 5.8	5.3	11.1	8.1	5.9	38
中堅企業	45.9	48.1	2.2	43.7	42.0	104	33.3	10.0	▲ 23.3	6.8	4.9	50
中小企業	27.1	28.7	1.6	26.3	21.6	443	29.7	28.6	▲ 1.1	13.9	5.3	126
うち小規模企業	9.3	13.8	4.5	14.9	8.3	123	27.3	35.3	8.0	16.7	10.0	17
市外本社企業	47.8	65.2	17.4	47.8	47.8	23	18.2	33.3	15.1	9.1	▲ 9.1	15
製造業	31.6	36.8	5.2	37.9	30.3	269	17.5	18.1	0.6	13.8	0.0	99
大企業	52.9	86.7	33.8	86.7	92.9	15	▲ 33.3	0.0	33.3	7.7	15.4	13
中堅企業	77.8	90.9	13.1	90.9	100.0	11	14.3	▲ 10.0	▲ 24.3	▲ 20.0	▲ 40.0	10
中小企業	27.8	30.9	3.1	32.6	23.7	236	26.2	24.7	▲ 1.5	19.5	5.3	73
うち小規模企業	11.5	13.4	1.9	17.1	7.3	82	33.3	27.3	▲ 6.0	28.6	0.0	11
市外本社企業	42.9	42.9	0.0	28.6	28.6	7	0.0	33.3	33.3	0.0	▲ 50.0	3
非製造業	36.7	38.0	1.3	31.3	30.0	345	28.1	23.1	▲ 5.0	8.5	8.1	130
大企業	72.2	86.2	14.0	82.8	77.8	29	4.0	8.0	4.0	8.3	0.0	25
中堅企業	42.7	43.0	0.3	38.0	35.6	93	36.8	15.0	▲ 21.8	14.7	19.4	40
中小企業	26.3	26.1	▲ 0.2	19.0	19.1	207	34.0	34.0	0.0	2.6	5.3	53
うち小規模企業	4.8	14.6	9.8	10.3	10.3	41	0.0	50.0	50.0	▲ 25.0	25.0	6
市外本社企業	50.0	75.0	25.0	56.3	56.3	16	25.0	33.4	8.4	11.1	0.0	12

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業						製造業						非製造業					
	令和2年7-9月期	令和2年10-12月期	今期-前期	令和3年1-3月期	令和3年4-6月期	令和3年7-9月期	令和2年10-12月期	今期-前期	令和3年1-3月期	令和3年4-6月期	令和3年7-9月期	令和2年10-12月期	今期-前期	令和3年1-3月期	令和3年4-6月期			
全産業	5.9	1.4	▲ 4.5	1.0	1.0	12.6	5.6	▲ 7.0	5.2	4.5	0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.8			
大企業	3.9	4.7	▲ 0.8	2.4	4.9	5.9	6.6	0.7	6.6	14.3	2.9	3.6	0.7	0.0	0.0			
中堅企業	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 4.0	11.1	0.0	▲ 11.1	9.1	10.0	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 4.4	▲ 6.8	▲ 5.7			
中小企業	7.8	2.8	▲ 5.0	2.1	1.6	13.2	5.1	▲ 8.1	4.2	2.9	1.6	0.0	▲ 1.6	▲ 0.4	0.0			
うち小規模企業	6.2	▲ 1.6	▲ 7.8	▲ 4.1	▲ 4.1	9.2	▲ 1.3	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 3.7	0.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 4.9			
市外本社企業	8.7	8.7	0.0	4.6	4.4	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	6.3	0.0	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 6.3			

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	令和元年10-12月期(A)%	令和2年10-12月期(B)%	増減(ポイント)(B)-(A)
全産業	40.8	37.5	▲ 3.3
製造業	41.4	36.8	▲ 4.6
食料品等	61.1	42.9	▲ 18.2
繊維・衣服等	11.1	16.7	▲ 5.6
印刷	25.0	28.6	▲ 3.6
石油・化学等	56.3	39.1	▲ 17.2
鉄鋼・金属等	41.2	30.4	▲ 10.8
一般機械	22.0	37.0	▲ 15.0
電機・精密等	46.7	50.0	▲ 3.3
輸送用機械	61.5	40.0	▲ 21.5
その他製造業	50.0	33.3	▲ 16.7
非製造業	40.4	38.0	▲ 2.4
建設業	34.8	33.3	▲ 1.5
運輸・倉庫業	52.3	62.2	▲ 9.9
卸売業	27.7	31.3	▲ 3.6
小売業	48.7	35.6	▲ 13.1
飲食店・宿泊業	28.6	33.3	▲ 4.7
不動産業	28.0	33.3	▲ 5.3
情報サービス業	40.6	44.1	▲ 3.5
対事業所サービス業	48.8	33.3	▲ 15.5
対個人サービス業	48.0	31.0	▲ 17.0

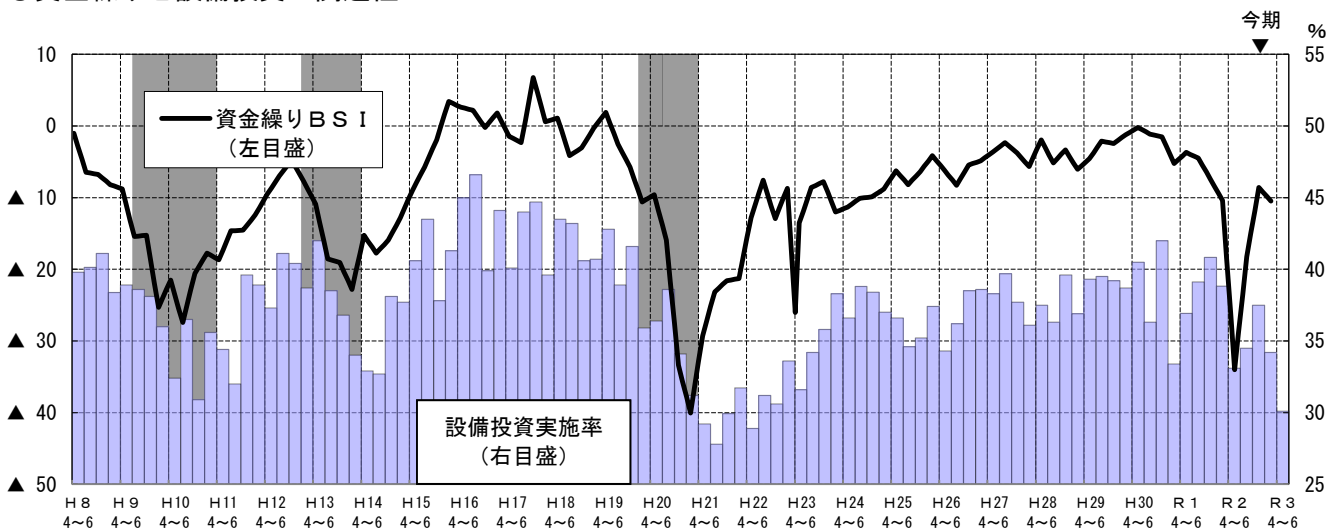
(規模別)

	令和元年10-12月期(A)%	令和2年10-12月期(B)%	増減(ポイント)(B)-(A)
全産業	40.8	37.5	▲ 3.3
大企業	83.0	86.4	▲ 3.4
中堅企業	43.7	48.1	▲ 4.4
中小企業	35.0	28.7	▲ 6.3
うち小規模企業	11.1	13.8	▲ 2.7
市外本社企業	47.1	65.2	▲ 18.1
製造業	41.4	36.8	▲ 4.6
大企業	92.3	86.7	▲ 5.6
中堅企業	72.7	90.9	▲ 18.2
中小企業	37.1	30.9	▲ 6.2
うち小規模企業	12.2	13.4	▲ 1.2
市外本社企業	33.3	42.9	▲ 9.6
非製造業	40.4	38.0	▲ 2.4
大企業	79.4	86.2	▲ 6.8
中堅企業	40.2	43.0	▲ 2.8
中小企業	32.4	26.1	▲ 6.3
うち小規模企業	8.8	14.6	▲ 5.8
市外本社企業	54.5	75.0	▲ 20.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和2年10-12月期)%							回答企業数
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	
全産業	26.2	37.1	12.2	66.8	14.4	24.9	3.9	229
製造業	26.3	51.5	19.2	62.6	20.2	26.3	2.0	99
非製造業	26.2	26.2	6.9	70.0	10.0	23.8	5.4	130

○資金繰りと設備投資の関連性

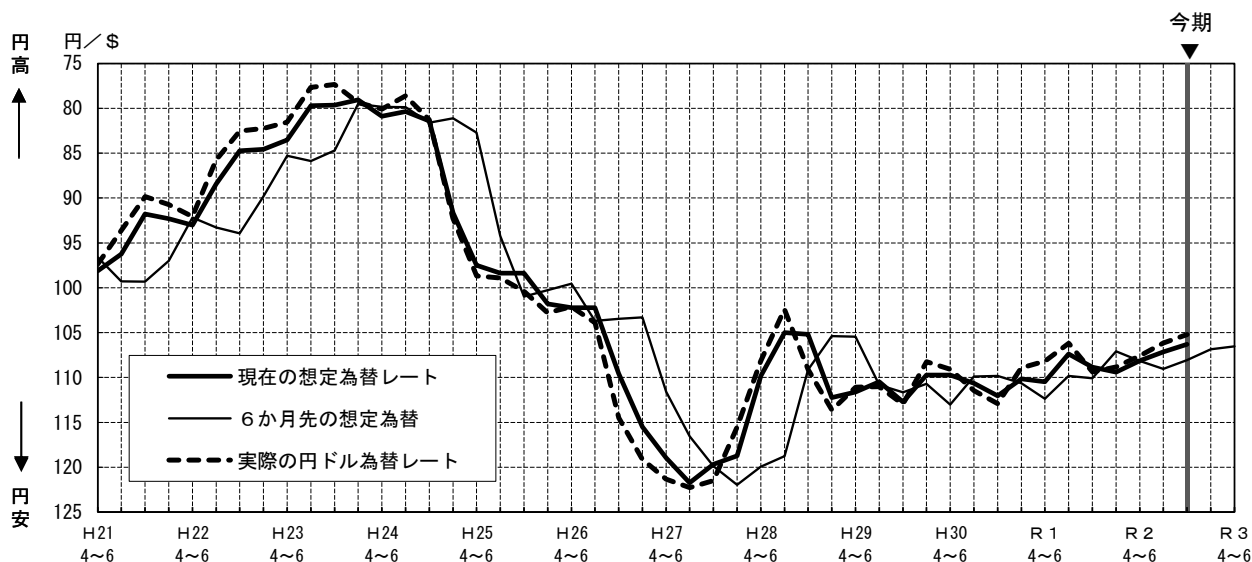


〔為替レート〕

現在の設定円/\$ レート（回答企業 188 社）の平均は 106.3 円/\$ で、前回調査（107.2 円/\$）と比べて 0.9 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 185 社）は 106.5 円/\$ と、今期に比べて 0.2 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	106.3	106.5
製造業	106.1	106.3
食料品等	104.6	105.1
繊維・衣服等	106.7	104.0
印刷	105.1	108.7
石油・化学等	106.1	106.4
鉄鋼・金属等	106.9	107.0
一般機械	105.9	105.9
電機・精密等	106.9	107.6
輸送用機械	105.8	105.6
その他製造業	104.6	105.7
非製造業	106.6	106.9
建設業	106.2	106.1
運輸・倉庫業	105.3	105.9
卸売業	107.9	108.8
小売業	106.3	105.3
飲食店・宿泊業	111.7	110.7
不動産業	105.3	107.0
情報サービス業	105.4	104.6
対事業所サービス業	106.0	107.0
対個人サービス業	105.0	107.5

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	106.3	106.5
大企業	105.4	105.9
中堅企業	106.9	107.3
中小企業	106.4	106.5
うち小規模企業	107.5	108.2
市外本社企業	106.2	106.2
製造業	106.1	106.3
大企業	104.8	105.0
中堅企業	106.7	106.7
中小企業	106.3	106.4
うち小規模企業	107.0	106.7
市外本社企業	106.1	106.1
非製造業	106.6	106.9
大企業	106.5	107.4
中堅企業	106.9	107.4
中小企業	106.5	106.7
うち小規模企業	109.0	111.9
市外本社企業	106.4	106.3

(※1) 回答企業数は188社

(※2) 回答企業数は185社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和2年11月13日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、
お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
令和2年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
令和3年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和3年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
令和2年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和3年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和3年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和2年10～12月期								
令和3年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和2年10～12月期										
令和3年1～3月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
令和2年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和3年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和2年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和3年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和2年10～12月期	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和3年1～3月期	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和2年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和3年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和3年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	令和2年10～12月期	1. 実施していない		2. 実施している	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度
令和3年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和3年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和2年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— 設問は以上です。ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2566 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 115 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555